

議 事 録 (要旨)

会議名

第2回佐久市臼田地区生涯活躍のまち事業化検討委員会

日 時	平成 28 年 2 月 29 日 (月)	開催場所	あいとぴあ臼田 多目的室 2	時 間	19 : 00 ～ 20 : 30
-----	-------------------------	------	----------------	-----	-------------------------

出席者	委 員：井出民生、伊藤洋平、北澤彰浩、小林清、佐藤昭彦、 篠原寿人、関敦、細谷たき子、堀内文雄、柳澤悦雄、山田厚子 オブザーバー：長野県企画振興部地域振興課 課長補佐兼活力創出係長 柳澤祐史 事務局：地域局長 依田猛、臼田支所長 清水澄夫 地域整備室長 遠藤修、地域整備係長 市村志郎 地域整備係 森泉沙織	委員 出 11人 欠 1人
-----	---	---------------------

提出資料	<ul style="list-style-type: none"> ・資料1 佐久市臼田地区生涯活躍のまち事業化基本計画（案） ・資料2 まちづくり会社の役割について
------	--

《 1 開会 》

《 2 挨拶 》

《 3 会議事項 》

（1）佐久市臼田地区生涯活躍のまち事業化基本計画（案）について

事務局より説明【資料1】

伊藤委員より説明【資料2】

委員 基本計画（案）の「2.対象区域」について、「臼田地区における農村型のサ高住」と「佐久平周辺における都市型のサ高住」とあるが、同じエリアの中で同じサ高住だとすると競合するイメージを持ってしまいが、それぞれコンセプトや目的はどのように考えているのか。

事務局 農村型と都市型のサ高住は、「佐久市生涯活躍のまち構想」の中で謳われている。都市型についてはまだ具体になっておらず別途検討していくものであるため、まずは臼田地区の農村型について検討やご意見をお願いしたい。

競合ということではなく、まずは臼田地区でモデルを作り、そこから他の地区に広がっていくというイメージを考えている。

委員 同じサ高住をいくつも建てても対象者は限られてしまう。モデル地区で成功したから他の地区でいくつも建てるという考えもあるが、都市型は農村型と環境が違い、違うニーズがある。農村型と同じサ高住を作るのではなく、トータルでマルチを広げられるようなものを作ることが大事ではないかと思う。

委員 「農村型」と「都市型」というのは国が想定した型で、それぞれの違いについて国のC

CRCではどう想定されているのか。日本版CRCについて先駆的な取り組みをしている市町村はあるのか。

事務局

農村型と都市型については、国の日本版CRC検討会の中で中間提言・最終報告において例として謳い込まれている。それに基づいて、佐久市では、医療・介護が充実している臼田地区を農村型、首都圏からの交通の利便性を生かした佐久平駅周辺を都市型として設定した。

日本版CRCに似たような例ということで、国の検討会議において「ゆいま〜るシリーズ」や「シェア金沢」が示されていたが、日本版CRCに基づいて事業が展開されている例はまだなく、どこの市町村も検討が始まった段階である。

委員

具体的な例がないだけにイメージが湧きにくい。

基本計画（案）の「4.計画を通じた目標（重要業績評価指標：KPI）」について、「佐久市への移住希望者数15件」とあるが、これは一つの指標でありサ高住の規模を表しているものではないのか。

事務局

指標についてはサ高住の規模ではなく、国の交付金事業申請時における目標値である。

委員

高齢者に特定していることが疑問である。高齢者だけの集団は偏りがあり住みにくい。若い夫婦や小さな子どもがいる家庭が高齢者と一緒に住める場があった方が生活の幅も広がり良いと考える。山形県東根市は母子保健の支援が手厚く、大型スーパーもあり利便性が高いことから、周辺の地区から多くの若い夫婦が移住してくる。周辺地域でも母子関係の支援があるがPRがうまくできていない。

宣伝・PRがとても大事であると感じており、佐久地域は交流センターやイオンがあり、臼田地域に限らずとも生活しやすい条件が整っているため、臼田地域に限って考える必要性はないのではないか。例えば、キャッチフレーズもこの会議で考えるのではなく、住民に公募し、それをPRして住民意識を喚起させるなど、もっと広い視野を持ってもいいのでは。

事務局

アンケート調査結果において、都会に住む50代の5割、60代の3割が移住を希望しているとのこと。地方は人口が減り、コミュニティ維持も厳しくなってくる中で、首都圏の高齢者が元気なうちに地方へ移住し、地域住民と共に地域を活性化し、活躍してもらおう。人口が増え、雇用が増え、若い世代も地域に留まることができることを目的として、「生涯活躍のまち」においては元気な高齢者をターゲットとしている。決して他の施策をやらないということではなく、現実的に人口を増やす策として有効ではないかということで全国でも取り組みがされている。首都圏の高齢者対策も含めて地方と一緒に取り組む対応策のひとつとして動いている。全国の自治体もなかなか手上げしていなかったが、内容が分かっているにつれて、取り組む市町村が増えている。

委員

全国的にマーケットがあることは事実である。ただ全国的にも同じ取り組みがされて

いるのであれば、別の方法や切り口での取り組みが必要ではないかと思う。

委員 行政主導であるため、柔軟性がなくなってしまう問題もあり心配もあるが、そのあたりのご意見もお願いしたい。

委員 この制度が国の主導で始まっている中で、一般的な移住促進策とは別に、国の交付金を活用した高齢者をターゲットとした施策であることは理解しているが、高齢者以外の他の世代をターゲットとした場合には交付金との絡みはどうなるのか。

事務局 計画段階においては市が主導で事業化に向けて検討を進めているが、事業実施については民間が主体になってもらうことを想定している。当然、民間にやってもらうにはある程度採算性が取れることも必要であり、どう継続的な事業にしていくかなども含めて検討している。計画として現実性を持たせるため、この検討会議の他、担い手会議や地元の皆さんとのヒアリングなどもおこなっている。交付金でサ高住を建てるわけではなく、民間の事業者に手上げでやってもらうことを想定している。

委員 サ高住の入居は年齢制限があるのか。また、医療・介護保険料は前住所地が適用されるのか。

事務局 原則60歳以上である。
サ高住や特養に入所した場合は、住所地特例が適用し、前住所地の市町村が保険者となる。

委員 建物を建てるだけでなく、プラスそこで多世代交流をするしくみを作ることが重要だと考えている。例としてゆいま〜るシリーズでは、食堂や様々なアクティビティを行う多目的スペースを設けて、入居者だけでなく地域の方々にも利用していただき、そこでお餅つきなど地域のイベントを開催するなど多世代が集まるしくみを作っている。あとは、高齢者向けの住宅の隣にファミリー向けの住宅や学生のシェアハウスなども併設しているところもある。
高齢者向け住宅を建てるだけでも多世代の交流のしくみが生れる方法はあるし、市の移住施策との関係もあるが若者を連れてくる方法もあると思う。

委員 この事業が補助金ではなく自由度の高い交付金ということは、国としてはそれぞれ地域で使い道を考えてくれという意味なのか。人口減少社会のまちづくりにおいてCCRCを入れ込んでくれないかという考え方なのか。この検討委員会はまちづくりの中のCCRCの部分を担当する委員会という認識でよいか。

事務局 国が交付金にした理由は分からないが、国も生涯活躍のまちについてきちんとしたモデルが出来上がっていることではなく、盛んに議論しつつ、どのような形で進めていくかはっきりと定まっていな様子である。国も色々なアイデアを地方に求めている面もあるため、それぞれの地方の実情に合わせて実現できる方策を練っていくということで理解している。この検討委員会など地元の皆さんの意見を聴取する中で計画

を作り上げていきたい。

委員 まちづくり会社には、どのような人が参入することを想定しているか。

委員 今まで関わらせてもらった厚沢部町と雫石町においては、自治体から人材が派遣されているのと、事業を運営する予定の会社から派遣されている。出資は色々な地元の会社から募っている。

事務局 佐久市の場合は、どのような形がいいのかを今後検討して詰めていく必要がある。

委員 出資比率「自治体が25%未満」については決まっているのか。
また、前回の会議で出たように、事業として成り立つのかが心配である。

事務局 25%を超えることはないと思うが、庁内調整も必要なので、あくまで事務局案とうことでご理解いただきたい。
どこから収益を上げるのかなども含めて今後詰めていきたい。

委員 事業主体の上にまちづくり会社を作ることについて、先行例はどうか。
プロデュースの役割を担うとあるが、それは事業主体が内部でおこなえばいい話ではないかと考えてしまう。

委員 ゆいま～るシリーズでも、まちづくり会社を作っていないところがほとんどであり、コミュニティネットが単独でおこなっている。ただし今回のように自治体が主導して構想や理念を策定した場合は、民間企業に丸投げすると理念とズレてしまってもそのまま事業が進んでしまう恐れもある。このことから、まちづくり会社のように自治体に関与できるようなしくみが合った方がいい。
また、今回のようにたくさんの自治体に取り組んでいる中で、民間が臼田に来てもらうには、自治体からの支援もあった方がいい。

事務局 今回はモデル的に臼田地区での検討をおこなっているが、佐久市としても臼田だけでなく継続的に事業をおこなっていきたくて考えている。行政の関わりを繋いでいく策のひとつがまちづくり会社である。今後の佐久平駅周辺の都市型についても、まちづくり会社があれば、市も継続して関わって支援していけると思っている。
また、首都圏のニーズや、首都圏から連れてくるノウハウなども含めてまちづくり会社に担ってもらうのはどうかと考えている。

委員 まちづくり会社において、事業実施後のチェック機能を持たせるのであれば、事業を運営する会社から派遣されるよりも、まったく別の会社の人が入った方が良いイメージがあるが。

委員 運営会社の人達は事務局的な機能を担って、その株主にチェック機能を担ってもらうなどが考えられるが、佐久市オリジナルのまちづくり会社もあり得ると思う。

委員 移住促進センターの状況などの情報はあるのか。これからPRしていく上で、早めに情報発信していくことが、事業主体の判断材料としても大事である。

事務局 移住促進センターには9市町村が出展しており、佐久市は出展したばかりである。昨年10月にセンターが開所し、そこでセミナーやお試し居住などを開催している市町村もある。臼田地区に特化したアンケート調査などはまだ行っていないが、早めにPRをしていきたい。

委員 社協が関わっているIターンの団体があり、佐久市に来た理由を尋ねると、佐久総合病院の存在が大きく、元気なうちに佐久に来て、何かあった時は佐久病院にかかればいいという意識があり、佐久市を選んだとのことである。この構想と合っている気がするが、単に高齢者だけを集めるだけではなく、共有スペースなどを設けて多世代が交わることができることを特徴として付け加えてもらうことで、より素晴らしいものができる。ただし、場所の設定が大変重要であり、学校の近く、利便性を考えて商店街の近く、地元の高齢者との交流や助け合いなどを考えると場所の設定を上手くしていかないと、せっかくの企画も台無しになってしまう。

委員 今後の検討委員会の予定についてお聞かせいただきたい。

事務局 次回は最終的な案をお示ししたいと考えているが、これで最終決定では厳しいと考えている。また計画に基づいた具体的な動きも必要なので、検討委員の皆さんには何らかのかたちで新年度以降もご協力をお願いしたいと考えている。担い手会議や地元のヒアリングも行っているので、皆さんからの意見なども反映できるものは計画に盛り込んで、案をお示ししたい。

委員 担い手会議の状況をお聞かせいただきたい。

事務局 回覧板で定員30名の公募をかけたが、参加者は7名。先日開催した第1回では、臼田地区の特性などについてご意見をいただいた。今年度はあと2回を予定している。人数は少ないが、意識が高い方々にご参加いただいているので、事業が始まった際には力強いと感じている。

委員 アメリカのCCRCは、介護が必要な高齢者が入居しており、その方々が積極的にまちづくりに参加しているということはない。佐久市が想定している日本版CCRCは、もう一方のアクティビティができる世代が集まる「ARC（住まいの多特性の中のひとつ）」の方が参考になるかと思う。単に来てもらうだけでなく、能動的に地域で活動してもらうことも大切。

移住理由のひとつに「佐久総合病院の存在」があることについては、ありがたいが、昔と比べると佐久総合病院一カ所ですべて完結するわけではないので、移住希望者にはその点を正確に説明しないと、昔のイメージを持って来てしまう。ただ、くろさわ病院や雨宮病院など周りの病院が救急搬送も増え充実していることを考えると、病院

完結型から地域完結型にうまく移行しているということである。佐久総合病院一カ所ではなく、地域全体で命と生活を守っているということをアピールしていければいいと思う。

委員 「農村型」と聞くと、農業がやりたい人が集まってくるイメージを持つ。あまり型に嵌まるのは良くないと思うので、臼田の独自性を考えて柔軟な発想を計画に盛り込んでいただきたい。今後も委員の皆さんからのご意見をお願いしたい。

(2) その他

事務局より次回の委員会について説明

《 4 閉会 》